

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成16年 2月21日
至 平成16年 8月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目 5番80号

(431159)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月19日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	Nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664 - 6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011) 664 - 6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日
売上高(百万円)	43,519	51,865	60,043	88,259	108,777
経常利益(百万円)	4,831	6,449	7,028	8,971	13,036
中間(当期)純利益(百万円)	2,801	3,848	3,927	5,127	7,779
純資産額(百万円)	31,883	42,592	55,886	38,453	51,964
総資産額(百万円)	59,990	70,970	93,060	65,351	87,794
1株当たり純資産額(円)	1,502.51	1,894.84	1,978.58	1,725.87	2,214.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	132.20	172.18	145.64	238.05	345.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	130.26	170.57	144.76	234.72	343.17
自己資本比率(%)	53.2	60.0	60.1	58.9	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	783	5,331	3,529	2,132	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,557	6,825	7,725	6,250	19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,228	2,276	3,714	3,874	9,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,514	3,609	3,707	2,823	4,191
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数](人)	2,342 [1,616]	2,578 [2,055]	2,862 [2,010]	2,358 [1,662]	2,530 [2,143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月9日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成14年 2月21日 至平成14年 8月20日	自平成15年 2月21日 至平成15年 8月20日	自平成16年 2月21日 至平成16年 8月20日	自平成14年 2月21日 至平成15年 2月20日	自平成15年 2月21日 至平成16年 2月20日
売上高(百万円)	43,519	51,865	60,043	88,259	108,777
経常利益(百万円)	4,463	5,977	6,456	8,302	11,911
中間(当期)純利益(百万円)	2,561	3,519	3,626	4,738	7,039
資本金(百万円)	7,281	9,691	12,641	9,502	12,573
発行済株式総数(株)	21,220,470	22,479,470	28,251,114	22,281,670	23,471,720
純資産額(百万円)	31,583	41,755	54,543	37,993	50,904
総資産額(百万円)	58,528	69,297	91,190	63,833	85,875
1株当たり純資産額(円)	1,488.39	1,857.57	1,931.03	1,705.22	2,168.86
1株当たり中間(当期)純利益(円)	120.87	157.43	134.47	219.96	312.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	119.10	155.95	133.66	216.89	310.54
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7.00	7.00	7.00	15.00	15.00
自己資本比率(%)	54.0	60.3	59.8	59.5	59.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数](人)	1,191 [1,611]	1,408 [2,052]	1,688 [2,008]	1,181 [1,662]	1,410 [2,143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年4月9日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を行っております。なお、第33期中の1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
似鳥(中国)採購有限公司	中華人民共和国 上海市	102	家具、インテリア 用品	100.0	当社で販売する商 品の輸入代行。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。
2. 上記の関係会社は平成16年7月に設立し稼働に向けての体制を構築中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月20日現在

従業員数(人)	2,862(2,010)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 当社グループは単一事業を行っており、また商品別人員把握も困難なため、合計人員のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月20日現在

従業員数(人)	1,688(2,008)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 従業員数には、社外への出向社員(11名)および使用人兼務取締役は含んでおりません。
3. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成16年2月20日現在に比較し278名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来の不安要素は依然として解消されず、個人の消費マインドにつきましては予断を許さない状況が続いております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、長引く消費低迷や企業間の価格引き下げ競争の激化により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、他社に先行して消費税総額表示制の導入を契機に平成16年3月25日より全商品の実質5%値下げを実施し、よりお客様の立場にたった価格を設定いたしました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、テレビCMやチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求等の広告宣伝活動を行いました。

店舗面では、近畿地区で2店舗、関東地区、東北地区、四国地区でそれぞれ1店舗の計5店舗のホームファニッシング店を新設、近畿地区で2店舗、沖縄地区で1店舗の計3店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。なお、東北地区で1店舗のホームファニッシング店を、東北地区および中国地区でホームファッション専門店それぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成16年8月20日現在では105店舗（内ホームファッション専門店19店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は600億43百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は70億28百万円（前年同期比9.0%増）、中間純利益は39億27百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8店舗の新規出店及び下期以降の出店及び設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで77億25百万円支出したものの営業活動によるキャッシュ・フローにより35億29百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより37億14百万円の収入があり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ97百万円増加し37億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は35億29百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18億2百万円（前年同期比33.8%減）減少いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益が68億42百万円と前中間連結会計期間に比べ3億1百万円（前年同期比4.6%増）増加したものの、法人税等の支払額が37億29百万円と前中間連結会計期間に比べ14億67百万円（前年同期比64.8%増）増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は77億25百万円であり、前中間連結会計期間に比べ9億円（前年同期比13.2%増）増加いたしました。これは主として、新規出店及び下期以降の出店及び設備の増強等による有形固定資産の取得による支出61億76百万円（前連結会計期間は37億63百万円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は37億14百万円であり、前中間連結会計期間に比べ14億38百万円（前年同期比63.2%増）増加いたしました。これは主として借入金の増加による収入37億92百万円（前年同期比82.6%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループは単一のセグメントに属するため、販売実績は商品別に記載しております。

販売実績

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
家具		
単品収納家具	2,495	110.3
ソファ・リビングセット	6,588	112.9
ベッド	7,227	117.7
リビングボード	1,631	109.3
ダイニングルーム家具	6,358	121.2
大型収納家具	1,158	99.6
学習・書斎・オフィス家具	3,567	114.7
小計	29,026	114.9
インテリア用品		
インテリアソフト用品	19,042	118.8
インテリアハード用品	11,973	113.2
小計	31,016	116.5
合計	60,043	115.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月	面積
仙台松森店	宮城県仙台市	店舗	平成16年3月	売場面積 8,620㎡
府中店	東京都府中市	店舗	平成16年2月	売場面積 5,880㎡
松山店	愛媛県松山市	店舗	平成16年2月	売場面積 6,740㎡

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (仮称)	所在地	設備 の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完了後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
田無店	東京都 西東京市	店舗	1,076	382	借入金及び 自己資本	平成16年3月	平成16年10月	売場面積 6,620㎡
伊丹店	兵庫県 伊丹市	店舗	1,046	555	借入金及び 自己資本	平成16年2月	平成16年9月	売場面積 6,660㎡
松戸店	千葉県 松戸市	店舗	1,380	1,139	借入金及び 自己資本	平成16年1月	平成16年9月	売場面積 4,790㎡
岐阜店	岐阜県 岐阜市	店舗	670	302	借入金及び 自己資本	平成16年3月	平成16年9月	売場面積 5,150㎡
奈良南店	奈良県 奈良市	店舗	2,008	265	借入金及び 自己資本	平成16年4月	平成16年11月	売場面積 6,820㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記投資予定金額には差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。
なお、当中間期末までに消却による株式数の減少はありません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成16年11月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,251,114	28,253,614	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	-
計	28,251,114	28,253,614	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

（平成13年5月17日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年8月20日）	提出日の前月末現在 （平成16年10月31日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,400株	59,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1,679円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1,679円 資本組入額 840円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が死亡又は退職（定年退職は除く）その他の事由により、当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合、かかる地位の喪失日現在、未行使の当該対象者に付与された新株引受権は消滅し、当該対象者は、以後、かかる新株引受権を行使できない。 ただし、対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社監査役又は従業員の地位を得た場合及び対象者が当社従業員の地位を喪失するとともに当社の取締役又は監査役の地位を得た場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分および相続は認めない。	同左

（注）平成16年1月16日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(口)商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年10月31日)
新株予約権の数(個)	6,739	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	336,960株	335,400株
新株予約権の行使時の払込金額	4,550円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 4,550円 資本組入額 2,275円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(嘱託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 平成16年1月16日開催の取締役会決議により、平成16年4月9日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月21日～ 平成16年8月20日	4,779,394	28,251,114	68	12,641	68	12,777

(注) 当中間会計期間における発行済株式総数の増加は下記の通りであります。

- ・株式分割(1:1.2)による増加(平成16年4月9日付) 4,694,344株
- ・新株予約権の行使による増加 85,050株

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
似鳥昭雄	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	4,537	16.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,394	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,637	5.80
(株)ニトリ興業	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	1,434	5.08
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	965	3.42
(株)ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央2条5丁目3-15	940	3.33
似鳥百百代	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	769	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	620	2.20
似鳥みつ子	札幌市北区新琴似12条4丁目3-20	599	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	577	2.04
計	-	14,476	51.25

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,253千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分631千株、投資信託設定分621千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,073千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分583千株、投資信託設定分490千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,179,500	563,590	-
単元未満株式	普通株式 66,514	-	-
発行済株式総数	28,251,114	-	-
総株主の議決権	-	563,590	-

(注) 1. 当中間会計期間期末現在の単元未満株式数には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,450株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	5,100	-	5,100	0.02
計	-	5,100	-	5,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,320	7,720	7,160	7,270	7,470	7,010
最低(円)	6,400	6,960	6,080	6,410	6,510	6,510

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. 上記の「当該中間会計期間における月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業企画室長	常務取締役 スーパーバイザー部 ゼネラルマネジャー	金平 嘉宏	平成16年9月30日
常務取締役 社長室長	常務取締役 営業企画室長	池田 匡紀	平成16年10月7日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）及び前中間会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）並びに当中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）及び当中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,609		3,707		4,191	
2 受取手形及び売掛金		2,417		2,993		2,974	
3 たな卸資産		9,007		9,680		10,490	
4 繰延税金資産		621		929		897	
5 その他		2,255		2,823		2,629	
貸倒引当金		4		-		5	
流動資産合計		17,907	25.2	20,134	21.6	21,178	24.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	17,788		21,039		20,838	
(2) 機械装置及び運搬具		198		226		226	
(3) 土地	2	9,968		17,096		14,921	
(4) 建設仮勘定		-		5,468		2,660	
(5) その他		1,749	29,705	292	44,123	284	38,930
2 無形固定資産			41.9		47.4		44.4
(1) 借地権		349		349		349	
(2) その他		106	455	115	464	127	476
3 投資その他の資産			0.6		0.5		0.5
(1) 投資有価証券		510		1,296		626	
(2) 差入保証金・敷金	2	19,773		22,074		21,761	
(3) 繰延税金資産		577		641		669	
(4) その他		2,051		4,484		4,161	
貸倒引当金		10	22,901	159	28,337	9	27,209
固定資産合計		53,062	74.8	72,925	78.4	66,616	75.9
資産合計		70,970	100.0	93,060	100.0	87,794	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,200		6,182		7,288	
2 短期借入金	2	8,936		8,699		5,431	
3 未払金		2,477		2,992		2,789	
4 未払法人税等		2,703		3,025		3,785	
5 賞与引当金		612		994		536	
6 その他		2,575		2,847		3,608	
流動負債合計		22,504	31.7	24,741	26.6	23,438	26.7
固定負債							
1 長期借入金	2	3,373		9,089		8,565	
2 退職給付引当金		896		973		955	
3 役員退職慰労引当金		249		238		259	
4 その他		1,340		2,115		2,597	
固定負債合計		5,860	8.3	12,417	13.3	12,378	14.1
負債合計		28,364	40.0	37,159	39.9	35,817	40.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		12	0.0	13	0.0	12	0.0
(資本の部)							
資本金		9,691	13.7	12,641	13.6	12,573	14.3
資本剰余金		9,828	13.8	12,777	13.7	12,709	14.5
利益剰余金		22,954	32.3	30,461	32.7	26,727	30.4
その他有価証券評価 差額金		49	0.1	164	0.2	73	0.1
為替換算調整勘定		73	0.1	127	0.1	114	0.1
自己株式		4	0.0	31	0.0	5	0.0
資本合計		42,592	60.0	55,886	60.1	51,964	59.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,970	100.0	93,060	100.0	87,794	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		51,865	100.0	60,043	100.0	108,777	100.0
売上原価		24,783	47.8	28,372	47.3	51,346	47.2
売上総利益		27,081	52.2	31,670	52.7	57,430	52.8
販売費及び一般管理費	1	20,809	40.1	24,867	41.4	44,655	41.1
営業利益		6,272	12.1	6,803	11.3	12,775	11.7
営業外収益							
1 受取利息		28		51		68	
2 受取配当金		22		20		24	
3 賃貸料収入		291		325		600	
4 為替差益		2		-		13	
5 その他		153	498	133	531	269	976
営業外費用							
1 支払利息		74		69		160	
2 賃貸料原価		215		215		434	
3 為替差損		-		3		-	
4 その他		31	321	17	305	119	715
経常利益		6,449	12.4	7,028	11.7	13,036	12.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1		0		1	
2 投資有価証券売却益		-		47		-	
3 貸倒引当金戻入益		141		5		141	
4 償却債権取立益		-		9		-	
5 その他		4	147	2	64	4	147
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-		15		7	
2 退店違約金等		-		42		27	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		-		-		68	
4 支払賠償金等		-		-		50	
5 和解金等		40		-		-	
6 過怠税		10		-		-	
7 貸倒引当金繰入額		-		150		-	
8 その他		5	56	42	250	0	154
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,540	12.6	6,842	11.4	13,029	12.0
法人税、住民税及び 事業税		2,745		2,969		5,682	
法人税等調整額		55	2,689	55	2,913	434	5,247
少数株主利益		2	0.0	1	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益		3,848	7.4	3,927	6.5	7,779	7.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					12,709		
資本準備金期首残高			9,638				9,638
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の 発行			-		-	2,692	
2. 新株予約権の権利行 使による新株の発行		189	189	68	68	377	3,070
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,828		12,777		12,709
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,284		26,727		
連結剰余金期首残高							19,284
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,848	3,848	3,927	3,927	7,779	7,779
利益剰余金減少高							
1. 配当金		178		187		335	
2. 役員賞与		-	178	5	193	-	335
利益剰余金中間期末 (期末)残高			22,954		30,461		26,727

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,540	6,842	13,029
減価償却費		861	1,031	1,925
貸倒引当金の増減額(減少:)		613	144	613
賞与引当金の増減額(減少:)		212	458	136
退職給付引当金の増減額(減少:)		56	17	117
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		75	21	86
役員賞与の支払額		-	5	-
受取利息及び受取配当金		50	72	93
支払利息		74	69	160
固定資産売却益		1	0	1
有形固定資産除却損		-	15	7
投資有価証券売却益		-	47	-
支払賠償金等		-	-	50
売上債権の増加額		181	583	744
たな卸資産の増減額(増加:)		1,447	809	54
仕入債務の増減額(減少:)		713	1,106	938
未払消費税等の増減額(減少:)		366	143	434
その他		449	155	20
小計		7,625	7,255	15,399
利息及び配当金の受取額		36	72	93
利息の支払額		68	68	154
損害賠償金の支払額		-	-	50
法人税等の支払額		2,262	3,729	4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,331	3,529	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,763	6,176	14,023
有形固定資産の売却による収入		28	1	30
投資有価証券の取得による支出		-	551	76
投資有価証券の売却による収入		-	82	-
差入保証金・敷金の支払による支出		3,231	1,618	6,120
差入保証金・敷金の償還による収入		285	547	1,207
無形固定資産の取得による支出		24	3	92
預り保証金の受入による収入		5	195	76
その他投資による支出		136	36	509
その他投資による収入		10	-	106
貸付けによる支出		0	164	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,825	7,725	19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		3,300	1,900	2,300
長期借入による収入		-	5,000	10,500
長期借入金の返済による支出		1,223	3,108	4,436
株式の発行による収入		378	136	6,141
自己株式の売買による収支		1	26	2
配当金の支払額		178	187	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,276	3,714	9,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	29
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		785	484	1,367
現金及び現金同等物期首残高		2,823	4,191	2,823
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	3,609	3,707	4,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 ㈱マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱ MARUMITSU-VIETNAM EPE 似鳥(中国)採購有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱ MARUMITSU-VIETNAM EPE</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社1社(大丸商事㈱)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社3社(大丸商事㈱、MARUMITSU-VIETNAM EPE、似鳥(中国)採購有限公司)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社(大丸商事㈱、MARUMITSU-VIETNAM EPE)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.は平成15年6月30日、㈱マルミツは平成15年6月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAは平成15年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から中間連結決算日平成15年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日はそれぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.は平成16年6月30日、㈱マルミツは平成16年6月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAは平成16年5月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から中間連結決算日平成16年8月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はそれぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO., LTD.、NT HONGKONG CO., LTD、NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.は平成15年12月31日、㈱マルミツは平成15年12月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAは平成15年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成16年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「リース解約金」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「リース解約金」は5百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約金」及び「リース解約金の支払額」は当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース解約金」は5百万円、「リース解約金の支払額」は5百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他投資による収入」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他投資による収入」に含まれている「貸付金の回収による収入」は10百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「建設仮勘定」は1,514百万円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	前連結会計年度 (平成16年2月20日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,340百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,662百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,135百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,701百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証</td> <td>1,194百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,125百万円	土地	5,662百万円	差入保証金・敷金	347百万円	合計	8,135百万円	長期借入金	2,701百万円	(1年以内返済予定額を含む)		信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,194百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,271百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証</td> <td>1,081百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,027百万円	土地	500百万円	合計	1,528百万円	長期借入金	765百万円	(1年以内返済予定額を含む)		信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,081百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,252百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,157百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金・敷金</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,570百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証</td> <td>1,137百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,074百万円	土地	4,157百万円	差入保証金・敷金	337百万円	合計	5,570百万円	長期借入金	1,329百万円	(1年以内返済予定額を含む)		信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,137百万円
建物及び構築物	2,125百万円																																									
土地	5,662百万円																																									
差入保証金・敷金	347百万円																																									
合計	8,135百万円																																									
長期借入金	2,701百万円																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																										
信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,194百万円																																									
建物及び構築物	1,027百万円																																									
土地	500百万円																																									
合計	1,528百万円																																									
長期借入金	765百万円																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																										
信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,081百万円																																									
建物及び構築物	1,074百万円																																									
土地	4,157百万円																																									
差入保証金・敷金	337百万円																																									
合計	5,570百万円																																									
長期借入金	1,329百万円																																									
(1年以内返済予定額を含む)																																										
信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証	1,137百万円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,416百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>732百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	発送配達費	2,434百万円	広告宣伝費	1,836百万円	給料手当及び賞与	5,416百万円	賞与引当金繰入額	611百万円	退職給付引当金繰入額	123百万円	役員退職慰労引当金繰入額	75百万円	賃借料	4,260百万円	減価償却費	732百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,381百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>991百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>904百万円</td> </tr> <tr> <td>物流委託費</td> <td>1,665百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	2,921百万円	広告宣伝費	2,335百万円	給料手当及び賞与	5,381百万円	賞与引当金繰入額	991百万円	退職給付引当金繰入額	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	賃借料	5,212百万円	減価償却費	904百万円	物流委託費	1,665百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	4百万円	土地	8百万円	有形固定資産 その他	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送配達費</td> <td>4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>4,522百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>11,635百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>物流委託費</td> <td>2,213百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	4,911百万円	広告宣伝費	4,522百万円	給料手当及び賞与	11,635百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	賃借料	9,108百万円	減価償却費	1,619百万円	物流委託費	2,213百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	6百万円	有形固定資産 その他	0百万円
発送配達費	2,434百万円																																																																					
広告宣伝費	1,836百万円																																																																					
給料手当及び賞与	5,416百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	611百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	123百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	75百万円																																																																					
賃借料	4,260百万円																																																																					
減価償却費	732百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
発送配達費	2,921百万円																																																																					
広告宣伝費	2,335百万円																																																																					
給料手当及び賞与	5,381百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	991百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	146百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																																																					
賃借料	5,212百万円																																																																					
減価償却費	904百万円																																																																					
物流委託費	1,665百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
建物及び構築物	4百万円																																																																					
土地	8百万円																																																																					
有形固定資産 その他	1百万円																																																																					
発送配達費	4,911百万円																																																																					
広告宣伝費	4,522百万円																																																																					
給料手当及び賞与	11,635百万円																																																																					
賞与引当金繰入額	536百万円																																																																					
退職給付引当金繰入額	259百万円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																																					
賃借料	9,108百万円																																																																					
減価償却費	1,619百万円																																																																					
物流委託費	2,213百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
建物及び構築物	6百万円																																																																					
有形固定資産 その他	0百万円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成15年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年2月20日現在)
現金及び預金勘定 3,609百万円	現金及び預金勘定 3,707百万円	現金及び預金勘定 4,191百万円
現金及び現金同等物 3,609百万円	現金及び現金同等物 3,707百万円	現金及び現金同等物 4,191百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,490</td> <td>367</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,195</td> <td>1,847</td> <td>2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>307</td> <td>58</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,993</td> <td>2,274</td> <td>3,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,490	367	1,122	有形固定資産その他	4,195	1,847	2,347	無形固定資産その他	307	58	248	合計	5,993	2,274	3,718	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,405</td> <td>510</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,837</td> <td>2,034</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>366</td> <td>123</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,609</td> <td>2,667</td> <td>3,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,405	510	895	有形固定資産その他	4,837	2,034	2,803	無形固定資産その他	366	123	242	合計	6,609	2,667	3,941	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,421</td> <td>436</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>9,046</td> <td>2,253</td> <td>6,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>340</td> <td>86</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,808</td> <td>2,776</td> <td>8,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,421	436	985	有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792	無形固定資産その他	340	86	253	合計	10,808	2,776	8,031
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,490	367	1,122																																																											
有形固定資産その他	4,195	1,847	2,347																																																											
無形固定資産その他	307	58	248																																																											
合計	5,993	2,274	3,718																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,405	510	895																																																											
有形固定資産その他	4,837	2,034	2,803																																																											
無形固定資産その他	366	123	242																																																											
合計	6,609	2,667	3,941																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,421	436	985																																																											
有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792																																																											
無形固定資産その他	340	86	253																																																											
合計	10,808	2,776	8,031																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,016百万円	1年超	2,682百万円	合計	3,698百万円	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,236百万円	1年超	2,600百万円	合計	3,837百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,141百万円	1年超	2,841百万円	合計	3,982百万円																																										
1年内	1,016百万円																																																													
1年超	2,682百万円																																																													
合計	3,698百万円																																																													
1年内	1,236百万円																																																													
1年超	2,600百万円																																																													
合計	3,837百万円																																																													
1年内	1,141百万円																																																													
1年超	2,841百万円																																																													
合計	3,982百万円																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	106百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,199百万円	減価償却費相当額	1,136百万円	支払利息相当額	73百万円																																										
支払リース料	558百万円																																																													
減価償却費相当額	527百万円																																																													
支払利息相当額	35百万円																																																													
支払リース料	691百万円																																																													
減価償却費相当額	589百万円																																																													
支払利息相当額	106百万円																																																													
支払リース料	1,199百万円																																																													
減価償却費相当額	1,136百万円																																																													
支払利息相当額	73百万円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	339百万円	合計	447百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	227百万円	合計	334百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	280百万円	合計	388百万円																																										
1年内	107百万円																																																													
1年超	339百万円																																																													
合計	447百万円																																																													
1年内	107百万円																																																													
1年超	227百万円																																																													
合計	334百万円																																																													
1年内	107百万円																																																													
1年超	280百万円																																																													
合計	388百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	382	462	80
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	382	462	80

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	347	620	273
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	347	620	273

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成16年2月20日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	381	502	120
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	381	502	120

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成16年2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)								
1株当たり純資産額 1,894円84銭 1株当たり中間純利益 172円18銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 170円57銭	1株当たり純資産額 1,978円58銭 1株当たり中間純利益 145円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 144円76銭	1株当たり純資産額 2,214円03銭 1株当たり当期純利益 345円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 343円17銭								
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,581円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,845円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 143円56銭</td> <td>1株当たり当期純利益 288円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 142円33銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 286円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,581円35銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭	1株当たり中間純利益 143円56銭	1株当たり当期純利益 288円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 142円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 286円34銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,581円35銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭									
1株当たり中間純利益 143円56銭	1株当たり当期純利益 288円17銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 142円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 286円34銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,848	3,927	7,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,848	3,927	7,779
期中平均株式数(千株)	22,353	26,966	22,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	211	85	172
(うち新株予約権)	211	85	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月16日株 主総会決議新株予約権 3,000個。 概要は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況(2)」「新株予 約権等の状況」に記載 のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)								
		<p>平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2)分割の方法 平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成16年2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1174 1398 1524"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,438円20銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,845円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益 198円37銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 288円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 195円74銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,438円20銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭	1株当たり当期 純利益 198円37銭	1株当たり当期 純利益 288円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 195円74銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,438円20銭	1株当たり純資産額 1,845円01銭									
1株当たり当期 純利益 198円37銭	1株当たり当期 純利益 288円17銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 195円74銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 286円34銭									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,136		2,480		2,207	
2 受取手形		66		10		11	
3 売掛金		2,345		2,600		2,619	
4 たな卸資産		9,027		9,725		10,525	
5 繰延税金資産		497		792		763	
6 その他		2,015		2,651		2,511	
貸倒引当金		4		-		4	
流動資産合計		16,083	23.2	18,260	20.0	18,633	21.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1)建物	2	16,311		19,233		19,204	
(2)土地	2	9,618		16,768		14,588	
(3)建設仮勘定		-		5,436		2,652	
(4)その他		2,974	28,904	1,908	43,346	1,713	38,159
			41.7		47.5		44.4
2 無形固定資産		454	0.7	460	0.5	474	0.6
3 投資その他の資産							
(1)差入保証金・敷金	2	19,768		22,074		21,761	
(2)繰延税金資産		566		601		627	
(3)その他		3,528		6,607		6,229	
貸倒引当金		10	23,853	159	29,123	10	28,607
			34.4		32.0		33.3
固定資産合計		53,213	76.8	72,930	80.0	67,241	78.3
資産合計		69,297	100.0	91,190	100.0	85,875	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月20日)		当中間会計期間末 (平成16年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		307		10		451	
2 買掛金		5,209		6,359		7,101	
3 短期借入金	2	8,781		8,544		5,276	
4 未払金		2,321		2,894		2,673	
5 未払法人税等		2,614		2,750		3,597	
6 賞与引当金		604		983		532	
7 その他		2,506		3,201		3,540	
流動負債合計		22,344	32.2	24,744	27.1	23,172	27.0
固定負債							
1 長期借入金	2	2,830		8,700		8,099	
2 退職給付引当金		844		924		910	
3 役員退職慰労引当金		182		161		191	
4 その他		1,340		2,115		2,597	
固定負債合計		5,197	7.5	11,902	13.1	11,799	13.7
負債合計		27,541	39.7	36,646	40.2	34,971	40.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		9,691	14.0	12,641	13.9	12,573	14.6
資本準備金		9,828		12,777		12,709	
資本剰余金合計		9,828	14.2	12,777	14.0	12,709	14.8
利益剰余金							
1 利益準備金		500		500		500	
2 任意積立金		17,900		24,500		17,900	
3 中間(当期)未処分利益		3,790		3,991		7,153	
利益剰余金合計		22,190	32.0	28,991	31.8	25,553	29.8
その他有価証券評価差額 金		49	0.1	164	0.2	73	0.1
自己株式		4	0.0	31	0.1	5	0.0
資本合計		41,755	60.3	54,543	59.8	50,904	59.3
負債及び資本合計		69,297	100.0	91,190	100.0	85,875	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,865	100.0		60,043	100.0		108,777	100.0
売上原価			25,795	49.7		29,433	49.0		53,476	49.2
売上総利益			26,069	50.3		30,610	51.0		55,301	50.8
販売費及び一般管理費			20,259	39.1		24,382	40.6		43,647	40.1
営業利益			5,810	11.2		6,227	10.4		11,653	10.7
営業外収益	1		480	0.9		527	0.9		951	0.9
営業外費用	2		314	0.6		298	0.5		694	0.6
経常利益			5,977	11.5		6,456	10.8		11,911	11.0
特別利益	3		147	0.3		63	0.1		147	0.1
特別損失			56	0.1		230	0.4		85	0.1
税引前中間(当期)純利益			6,067	11.7		6,290	10.5		11,972	11.0
法人税、住民税及び事業税		2,601			2,728			5,329		
法人税等調整額		53	2,548	4.9	64	2,663	4.5	395	4,933	4.5
中間(当期)純利益			3,519	6.8		3,626	6.0		7,039	6.5
前期繰越利益			271			365			271	
中間配当額			-			-			157	
中間(当期)未処分利益			3,790			3,991			7,153	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務 借入金利息 (3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に557百万円含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に490百万円含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
			(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)
	(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は前中間会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「建設仮勘定」は1,509百万円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日)	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月20日)	当中間会計期間末 (平成16年8月20日)	前事業年度末 (平成16年2月20日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,113百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,015百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,060百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 2,097百万円	建物 1,000百万円	建物 1,046百万円
土地 5,627百万円	土地 465百万円	土地 4,122百万円
差入保証金・敷金 347百万円	合計 1,465百万円	差入保証金・敷金 337百万円
合計 8,071百万円		合計 5,506百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
長期借入金 2,611百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 715百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 1,130百万円 (1年内返済予定額を含む)
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
信託委託により譲渡した差入保証金の償還 履行保証 1,194百万円	信託委託により譲渡した差入保証金の償還 履行保証 1,081百万円	信託委託により譲渡した差入保証金の償還 履行保証 1,137百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
1.営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	1.営業外収益の主なものは、次のとおりであります。	1.営業外収益の主なものは、次のとおりであります。
受取利息 27百万円	受取利息 50百万円	受取利息 66百万円
受取配当金 22百万円	受取配当金 20百万円	受取配当金 24百万円
賃貸料収入 291百万円	賃貸料収入 325百万円	賃貸料収入 600百万円
2.営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	2.営業外費用の主なものは、次のとおりであります。	2.営業外費用の主なものは、次のとおりであります。
支払利息 68百万円	支払利息 64百万円	支払利息 147百万円
賃貸料原価 215百万円	賃貸料原価 215百万円	賃貸料原価 434百万円
3.特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。	3.	3.
貸倒引当金戻入益 141百万円		
固定資産売却益		
有形固定資産売却益 1百万円		
4.減価償却実施額は、次のとおりであります。	4.減価償却実施額は、次のとおりであります。	4.減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 796百万円	有形固定資産 962百万円	有形固定資産 1,748百万円
無形固定資産 6百万円	無形固定資産 14百万円	無形固定資産 55百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>5,686</td> <td>2,215</td> <td>3,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>307</td> <td>58</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,993</td> <td>2,274</td> <td>3,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	5,686	2,215	3,470	無形固定資産	307	58	248	合計	5,993	2,274	3,718	1年内	1,016百万円	1年超	2,682百万円	合計	3,698百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>6,242</td> <td>2,544</td> <td>3,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>366</td> <td>123</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,609</td> <td>2,667</td> <td>3,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,837百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	6,242	2,544	3,698	無形固定資産	366	123	242	合計	6,609	2,667	3,941	1年内	1,236百万円	1年超	2,600百万円	合計	3,837百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	106百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>10,468</td> <td>2,690</td> <td>7,778</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>340</td> <td>86</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,808</td> <td>2,776</td> <td>8,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,982百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	10,468	2,690	7,778	無形固定資産	340	86	253	合計	10,808	2,776	8,031	1年内	1,141百万円	1年超	2,841百万円	合計	3,982百万円	支払リース料	1,199百万円	減価償却費相当額	1,136百万円	支払利息相当額	73百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	5,686	2,215	3,470																																																																																			
無形固定資産	307	58	248																																																																																			
合計	5,993	2,274	3,718																																																																																			
1年内	1,016百万円																																																																																					
1年超	2,682百万円																																																																																					
合計	3,698百万円																																																																																					
支払リース料	558百万円																																																																																					
減価償却費相当額	527百万円																																																																																					
支払利息相当額	35百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	6,242	2,544	3,698																																																																																			
無形固定資産	366	123	242																																																																																			
合計	6,609	2,667	3,941																																																																																			
1年内	1,236百万円																																																																																					
1年超	2,600百万円																																																																																					
合計	3,837百万円																																																																																					
支払リース料	691百万円																																																																																					
減価償却費相当額	589百万円																																																																																					
支払利息相当額	106百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	10,468	2,690	7,778																																																																																			
無形固定資産	340	86	253																																																																																			
合計	10,808	2,776	8,031																																																																																			
1年内	1,141百万円																																																																																					
1年超	2,841百万円																																																																																					
合計	3,982百万円																																																																																					
支払リース料	1,199百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,136百万円																																																																																					
支払利息相当額	73百万円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	339百万円	合計	447百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	227百万円	合計	334百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	280百万円	合計	388百万円																																																																		
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	339百万円																																																																																					
合計	447百万円																																																																																					
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	227百万円																																																																																					
合計	334百万円																																																																																					
1年内	107百万円																																																																																					
1年超	280百万円																																																																																					
合計	388百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)								
1株当たり純資産額 1,857円57銭 1株当たり中間純利益 157円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 155円95銭	1株当たり純資産額 1,931円03銭 1株当たり中間純利益 134円47銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 133円66銭	1株当たり純資産額 2,168円86銭 1株当たり当期純利益 312円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 310円54銭								
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響額は軽微であります。	当社は、平成16年4月9日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,550円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,807円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益 131円26銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 260円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,550円25銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭	1株当たり中間 純利益 131円26銭	1株当たり当期 純利益 260円77銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,550円25銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭									
1株当たり中間 純利益 131円26銭	1株当たり当期 純利益 260円77銭									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 130円13銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,519	3,626	7,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,519	3,626	7,039
期中平均株式数(千株)	22,353	26,966	22,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	211	85	172
(うち新株予約権)	211	85	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月16日株 主総会決議新株予約権 3,000個。 概要は、第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)「新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)								
		<p>平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2)分割の方法 平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年2月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1214 1398 1568"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,421円00銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,807円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期 純利益 183円30銭</td> <td>1株当たり当期 純利益 260円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 180円87銭</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,421円00銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭	1株当たり当期 純利益 183円30銭	1株当たり当期 純利益 260円77銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 180円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 1,421円00銭	1株当たり純資産額 1,807円37銭									
1株当たり当期 純利益 183円30銭	1株当たり当期 純利益 260円77銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 180円87銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 259円12銭									

(2)【その他】

平成16年9月30日開催の取締役会において、第33期の中間配当を、次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 197,721,769円
1株当たりの額 7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年11月1日

(注) 平成16年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）

平成16年5月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月18日

株式会社 ニトリ

代表取締役社長 似鳥 昭雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニトリ及び連結子会社の平成15年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠河 清彦 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成15年11月18日

株式会社 ニトリ

代表取締役社長 似鳥 昭雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニトリの平成15年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年2月21日から平成15年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月18日

株式会社 ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 篠河 清彦 印

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニトリの平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。